

NO	意見
共通	
1	<p>○ 平成28年3月に策定した総合戦略も、計画期間5年のうち3年が経過した。残る期間で第1期総合戦略の総仕上げを目指していくために、今回の推進会議からの指摘にしっかりと対応していくことが重要である。そして、市町村との連携もより一層深めながら、神奈川の地方創生の実現に向け、総力を挙げて取り組んでいただきたい。</p>
2	<p>○ K P I を設定して、そこを達成していないのであれば、P D C A を回して改善していくことが大事である。二次評価を「概ね順調」とすることで、かえって問題点が隠されてしまうのではないか。</p> <p>○ 5年計画3年目の取組みは全体として「概ね順調」に進捗しているとの評価だが、小柱ごとに見ると「やや遅れ」ているとの評価もあることから、評価報告書で明らかにされた課題や、推進会議からの意見をしっかりと受け止め、引き続き総合戦略の取組みを進めていただきたい。</p>
3	<p>○ 本県や県内市町村において厳しい財政状況が続く中、地方創生の取組みを進めるため、地方創生の交付金をはじめとする国の財政支援を活用していくことは重要である。</p> <p>○ 地方創生推進交付金の県事業の採択額について、平成30年度は総額で2億5,000万円とのことだが、交付金の都道府県採択上限額からすると、率直に言ってもったいないと感じる。交付金をもっと活用していくべきである。</p> <p>○ 地方創生の交付金について、もっと活用しやすい制度となるよう改善を国に求めていくことが必要である。</p> <p>○ 総合戦略の残り期間について、より積極的に地方創生の交付金を活用して地方創生の取組みを推進し、本県全体の地域活性化を進めていくよう求める。</p>
4	<p>○ 地方創生の交付金をどの程度活用しているかについては、非常に大事な視点である。</p> <p>○ 地方創生推進交付金が平成28年度に創設されてからの本県の採択額の総額が約6億円となっているが、日本全国の都道府県の中では明らかに少ない。</p> <p>○ 地方創生の交付金について、様々な制約があることは承知しているが、対象になるかどうか、もう少し広い視野を持って、既に他の自治体で先駆的に取り組んでいる事例など、良いものを積極的に取り入れ、英知を結集し、来年度の交付金採択に向けて取り組んでいただきたい。</p>
基本目標 1	
5	<p>○ K P I 「農林水産業への新規就業者数」について、2年続けて目標値を下回っていることから、2018年度以降の目標達成に向け、課題をしっかりと検証し、より効果的な事業展開につなげていただきたい。</p> <p>○ 今後、本県の漁業就業者の高齢化が見込まれる中、若年層をうまく取り込んでいくことを意識した取組みを進めていただきたい。</p>
基本目標 2	
6	<p>○ 小柱「マグカルの推進」では、イベント掲載数をK P I に設定しているが、本来はイベントに参加した人、コンサートであれば鑑賞した人など、どれだけ集客できたのか、どれだけ参加したのかということを目標にすべきである。文化に数値目標を設定することは確かに難しいが、達成しやすい数値目標ではなく、どのくらいの県民が文化に興味を持ったのかを図るような、困難な目標にチャレンジしてもらいたい。</p>